



2026年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月10日

上場会社名 株式会社 ロック・フィールド
 コード番号 2910 URL <https://www.rockfield.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古塚 孝志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部本部長 (氏名) 新部 雅彦 TEL 078-435-2800
 定時株主総会開催予定日 2026年7月28日 配当支払開始予定日 2026年7月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年7月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期の連結業績（2025年5月1日～2026年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	51,096	△0.2	780	△37.2	800	△38.5	98	△69.9
2025年4月期	51,184	△0.3	1,242	△28.5	1,301	△27.1	329	△73.7

(注) 包括利益 2026年4月期 290百万円 (△19.1%) 2025年4月期 359百万円 (△72.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年4月期	3.79	—	0.3	2.3	1.5
2025年4月期	12.60	—	1.1	3.7	2.4

(参考) 持分法投資損益 2026年4月期 ー百万円 2025年4月期 ー百万円

(注) 自己資本当期純利益率、総資産経常利益率の算定における自己資本及び総資産については、期末自己資本及び期末総資産を使用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期	34,866	28,612	82.1	1,094.58
2025年4月期	35,308	28,908	81.9	1,106.30

(参考) 自己資本 2026年4月期 28,612百万円 2025年4月期 28,908百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月期	2,315	△1,714	△1,026	12,754
2025年4月期	2,027	△1,403	△1,192	13,195

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年4月期	—	9.00	—	14.00	23.00	601	182.5	2.1
2026年4月期	—	9.00	—	15.00	24.00	627	633.7	2.2
2027年4月期(予想)	—	9.00	—	15.00	24.00	200.3		

(注) 純資産配当率(連結)における1株当たり純資産については、期末1株当たり純資産を使用しております。

3. 2027年4月期の連結業績予想（2026年5月1日～2027年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,542	1.9	176	109.9	213	94.3	103	—	3.95
通期	52,160	2.1	531	△32.0	582	△27.2	313	216.4	11.98

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年4月期	26,788,748株	2025年4月期	26,788,748株
2026年4月期	648,131株	2025年4月期	657,684株
2026年4月期	26,137,938株	2025年4月期	26,128,999株

(参考) 個別業績の概要

2026年4月期の個別業績 (2025年5月1日～2026年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	50,884	△0.0	832	△36.0	892	△34.4	291	18.3
2025年4月期	50,898	△0.3	1,299	△27.2	1,360	△26.1	246	△81.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期	11.14	—
2025年4月期	9.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期	34,987	28,807	82.3	1,102.04
2025年4月期	35,292	28,908	81.9	1,106.30

(参考) 自己資本 2026年4月期 28,807百万円 2025年4月期 28,908百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は2026年6月11日(木)に機関投資家及びアナリスト向けWEB決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、本日(2026年6月10日)TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の関税政策の影響や金融・資本市場の変動に加え、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の高止まりや供給面への影響懸念等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

中食・惣菜業界におきましては、原材料価格や人件費の上昇に加え、物価高騰による消費者の節約志向が継続しており、引き続き厳しい状況となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは、「ビジョン2030」達成に向けた第二フェーズとなる3ヶ年の中期経営計画を策定し、「既存業態の利益率向上」「新たな市場領域への拡大」「人財の活躍促進」の3つの戦略テーマに取り組んでおります。初年度である2026年4月期は、「既存業態の利益率向上」として商品設計及び販売価格の見直しや製造工程の改善を行い、「新たな市場領域への拡大」として2025年10月に新ブランド「Umi & Yama Kitchen」の1号店をグランフロント大阪（大阪市）に出店いたしました。また、「人財の活躍促進」として社内公募制度の活用等によりチャレンジの促進と働きがいのある環境づくりを推進いたしました。

以上の結果、都市部店舗の売上は概ね好調に推移したものの、百貨店の閉店に伴う退店や消費者の節約志向の影響が継続している地方・郊外の店舗の売上は前連結会計年度を下回る水準で推移したことから、当連結会計年度の売上高は51,096百万円（前期比0.2%減）となりました。利益面につきましては、上述の「既存業態の利益率向上」の取り組みによって一定の効果はあげたものの、時給単価の上昇に伴うパート人件費の増加に加え、店舗レジの更新に伴う減価償却費の増加等により販売費及び一般管理費が増加したことで、全体のコスト上昇を吸収するには至らず、営業利益は780百万円（前期比37.2%減）、経常利益は800百万円（前期比38.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は98百万円（前期比69.9%減）となりました。なお、当連結会計年度におきましては、特別損失として固定資産の減損損失249百万円及び海外連結子会社の解散に伴う損失見込額として関係会社清算損53百万円及び貸倒引当金繰入額5百万円を計上しております。

業態別の売上は以下のとおりであります。

業態		2025年4月期		2026年4月期		対前期比
		売上	構成比	売上	構成比	
		百万円	%	百万円	%	%
R F 1	サラダ	16,646	32.5	16,449	32.2	98.8
	フライ	6,170	12.1	6,256	12.3	101.4
	その他惣菜	8,468	16.5	8,976	17.6	106.0
	小計	31,285	61.1	31,683	62.1	101.3
グリーン・グルメ		10,190	19.9	9,751	19.1	95.7
いとはん		3,618	7.1	3,613	7.1	99.9
神戸コロッケ		2,973	5.8	2,972	5.8	100.0
融合		926	1.8	889	1.7	96.1
ベジテリア		888	1.7	824	1.6	92.8
Umi & Yama Kitchen		—	—	23	0.0	—
外販（卸）		735	1.5	833	1.6	113.2
その他		566	1.1	504	1.0	89.2
合計		51,184	100.0	51,096	100.0	99.8

主な業態別の概況は以下のとおりであります。

当社は、百貨店、駅・駅ビル等における販売業態として「RF1」「グリーン・グルメ」「いとはん」「神戸コロッケ」「融合」「ベジテリア」「Umi & Yama Kitchen」を店舗展開しております。

「RF1」におきましては、多様化するマーケットや食シーンへの対応を目的に、価格帯の幅を広げる品揃えの見直しや、軽やかでありながら、一食分の食事として満足できるサラダ「ハーブチキンのプロテインサラダ」などを展開いたしました。また、2025年3月11日に業務提携したカゴメ株式会社との協業の一環として、2025年8月31日の「野菜の日」と2026年1月31日の「愛菜の日」には、同社製品やトマトを使用した特別商品を通じて、美味しく健康的なサラダを提案いたしました。

「グリーン・グルメ」におきましては、セレクトショップとして季節の素材を活かした各ブランドの和・洋・アジアのサラダや料理を品揃えするとともに、弁当の展開を拡大いたしました。

「いとはん」におきましては、日本の食文化を活かした和さらだ「兵庫県水揚げほたるいかと春野菜の貝だし和え」や、食卓に取り入れやすいおかず「豚ヒレと春キャベツの甘辛味噌だれ」、予約限定商品「国産栗の栗ごはん茶漬けだし付き」などを提案いたしました。

「神戸コロッケ」におきましては、来店のきっかけづくりとなる商品として、季節野菜のコロッケに加えて、「どらコロ とうもろこしクリーム」や「ふわもちコロ」といった他店にはない特徴あるコロッケを提案いたしました。

「融合」におきましては、パクチーやレモングラス、魚醤といったアジア各国のユニークな食材の香りや食感を活かし、食卓のメインとなる料理「海老のスパイスフレック揚げ」「グリーンカレー香る クリスプチキン」などを提案いたしました。

「ベジテリア」におきましては、不足しがちな野菜や果物を手軽に摂れるKENKOサポートブランドとして、「野菜の王様」と言われるケールと季節の果物（ネーブル、いちご）を組み合わせたジュースや、季節に合わせたジュース「グレープフルーツ&ざくろ」を提案いたしました。

「Umi & Yama Kitchen」におきましては、「食を通じて日本を旅する」をコンセプトに、肉・魚などのメインとたっぷりの野菜・玄米を組み合わせ、日本の伝統的な調理法と食材を活かした、一杯で満足できるバランスの良いサラダとして「桜島スパイシーチキンのコブサラダ」などを提案いたしました。

その他の業態別の概況は以下のとおりであります。

「外販（卸）」におきましては、冷凍食品ブランド「R F F F（ルフフフ）」や「神戸コロッケ」に加え、当社店舗で販売しているサラダのパック商品や「作るを楽しむSALAD」（キットサラダ）を、グルメスーパー中心に提案することで、新規取引先および取扱い店舗数を拡大いたしました。

その他、ケータリングの営業活動を強化することにより、新規顧客の獲得につながりました。

「その他」におきましては、ロック・フィールドオンラインショップにて、世界中の団らんを彩ってきた料理をセットにした定期便「あの国の愛されごはん」や、若い世代をメインターゲットとした「香る休日ランチ スパイス&ハーブ」を、月ごとに異なるメニューで1月から4月まで提案いたしました。

連結子会社である岩田（上海）餐饮管理有限公司におきましては、中国の厳しい雇用・所得環境により個人消費が落ち込み、百貨店への来店客数が減少する中、日常にお求めやすい価格帯の商品を拡充するとともに、サラダを中心とした新商品の提案を季節、歳時記ごとに行いました。

なお、当社グループは惣菜事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて441百万円減少し、34,866百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少441百万円、棚卸資産の増加151百万円等による流動資産の減少227百万円および、建物及び構築物の減少287百万円等による有形固定資産の減少227百万円、無形固定資産の減少47百万円、投資その他の資産の増加60百万円による固定資産の減少214百万円によるものであります。

（負債）

負債合計は前連結会計年度末と比べて145百万円減少し、6,253百万円となりました。これは主に、ポイント引当金の減少156百万円、長期借入金の減少100百万円、未払法人税等の増加97百万円、買掛金の増加95百万円等によるものであります。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度末と比べて295百万円減少し、28,612百万円となりました。これは主に、配当金の支払による利益剰余金の減少601百万円、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加98百万円、その他有価証券評価差額金の増加194百万円等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は82.1%、1株当たり純資産額は1,094円58銭となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて441百万円減少し、12,754百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは2,315百万円の収入（前期は2,027百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益492百万円、減価償却費1,924百万円、減損損失249百万円、ポイント引当金の減少額156百万円、棚卸資産の増加額150百万円、法人税等の支払額198百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,714百万円の支出（前期は1,403百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,385百万円、無形固定資産の取得による支出178百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,026百万円の支出（前期は1,192百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額597百万円、長期借入金の返済による支出100百万円、リース債務の返済による支出328百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2025年4月期	2026年4月期
自己資本比率（%）	81.9	82.1
時価ベースの自己資本比率（%）	114.0	97.2
債務償還年数（年）	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	657.7	905.0

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

自己資本比率（時価ベース）：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

今後の経営環境につきましては、国際情勢の影響等による物価上昇が継続し、消費者の節約意識が一層高まるものと見込まれます。当社グループにおきましても、引き続き、多様な購買ニーズの更なる拡大や、内食・外食・他業種を含めた業界の垣根を越えた競争が一層激化するものと想定されます。

2027年4月期につきましては、「ビジョン2030」に向けて成長につながる土台を着実に整える1年と位置付け、原材料価格・エネルギーコスト・人件費等の上昇等の環境変化は中長期的に継続する構造的な課題であると捉え、その構造的課題を解決するため、経営基盤の整備と体質強化を優先し、事業およびオペレーションの「質」の向上、「選択と集中」による資源配分の最適化、「資源の共通化」等に取り組んでまいります。なお、2026年5月19日開催の取締役会にて、海外連結子会社岩田（上海）餐飲管理有限公司の解散と清算を決議しております。

以上の方針のもと、2027年4月期の連結業績見通しにつきましては、

- ・売上高 52,160百万円（前期比 2.1%増）
- ・営業利益 531百万円（前期比32.0%減）
- ・経常利益 582百万円（前期比27.2%減）
- ・親会社株主に帰属する当期純利益 313百万円（前期比216.4%増）

となる見込みであります。

なお、業績予想につきましては、市況の変化等によって変動する可能性があります。特に、昨今の中東情勢の緊迫化等を背景とした地政学的リスクの高まりにより、包装資材・エネルギー価格、物流環境等が想定を超えて変動した場合、業績予想に重要な影響を及ぼす恐れがあります。引き続き事業への影響を慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。2026年度4月期を初年度とする中期経営計画期間におきましては、国内外での成長を見据えた事業投資と安定した株主還元の双方を推進し、株主の皆様への利益還元の更なる充実を図るべく、連結配当性向40%以上に加え、配当の維持もしくは増配を継続的に実施する累進配当を導入しております。

また、内部留保金の使途につきましては、将来の更なる発展のための店舗開発、ブランド開発などの事業投資や商品開発を目的とした研究開発投資、生産拡大や生産性向上を目指した設備更新など、経営基盤の強化と企業価値の向上に活用させていただく予定であります。

この方針のもと当期の期末配当につきましては、普通配当15円とする案を第54回定時株主総会に付議する予定であります。従いまして通期の配当額は中間配当1株につき9円と合わせて24円となり、連結配当性向は633.7%となります。

なお、次期の配当につきましては、1株につき年間24円（第2四半期末9円、期末15円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、日本国内の比重が高いことから会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,596	13,155
売掛金	3,909	3,909
製品	68	77
仕掛品	190	196
原材料及び貯蔵品	758	894
その他	262	325
流動資産合計	18,786	18,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,212	22,336
減価償却累計額	△13,615	△14,026
建物及び構築物 (純額)	8,597	8,309
機械装置及び運搬具	5,458	5,648
減価償却累計額	△4,309	△4,508
機械装置及び運搬具 (純額)	1,148	1,140
土地	2,974	2,974
リース資産	1,273	1,290
減価償却累計額	△619	△688
リース資産 (純額)	654	601
建設仮勘定	30	8
その他	3,381	3,640
減価償却累計額	△2,771	△2,888
その他 (純額)	609	752
有形固定資産合計	14,014	13,787
無形固定資産		
ソフトウェア	590	547
その他	48	44
無形固定資産合計	639	592
投資その他の資産		
投資有価証券	530	808
差入保証金	701	750
繰延税金資産	327	101
その他	330	296
貸倒引当金	△23	△29
投資その他の資産合計	1,867	1,928
固定資産合計	16,521	16,307
資産合計	35,308	34,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,258	1,353
1年内返済予定の長期借入金	100	100
リース債務	326	313
未払金	1,108	1,057
未払費用	1,501	1,509
未払法人税等	133	231
賞与引当金	805	806
ポイント引当金	159	2
関係会社清算損失引当金	—	47
その他	133	95
流動負債合計	5,526	5,517
固定負債		
長期借入金	275	175
リース債務	417	371
資産除去債務	180	179
関係会社清算損失引当金	—	10
固定負債合計	872	736
負債合計	6,399	6,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金	5,888	5,889
利益剰余金	18,100	17,598
自己株式	△928	△915
株主資本合計	28,603	28,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222	417
為替換算調整勘定	82	79
その他の包括利益累計額合計	305	496
純資産合計	28,908	28,612
負債純資産合計	35,308	34,866

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
売上高	51,184	51,096
売上原価	21,795	21,796
売上総利益	29,388	29,299
販売費及び一般管理費	28,145	28,518
営業利益	1,242	780
営業外収益		
受取配当金	12	15
保険配当金	12	20
その他	43	27
営業外収益合計	68	64
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	1	39
その他	5	2
営業外費用合計	9	44
経常利益	1,301	800
特別損失		
特別功労金	500	—
減損損失	160	249
関係会社清算損	—	53
貸倒引当金繰入額	—	5
特別損失合計	660	308
税金等調整前当期純利益	641	492
法人税、住民税及び事業税	333	289
法人税等調整額	△21	103
法人税等合計	312	393
当期純利益	329	98
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	329	98

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
当期純利益	329	98
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	194
為替換算調整勘定	0	△2
その他の包括利益合計	29	191
包括利益	359	290
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	359	290

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,544	5,887	18,371	△938	28,864
当期変動額					
剰余金の配当			△600		△600
親会社株主に帰属する当期純利益			329		329
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		10	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△271	10	△260
当期末残高	5,544	5,888	18,100	△928	28,603

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	193	81	275	29,139
当期変動額				
剰余金の配当				△600
親会社株主に帰属する当期純利益				329
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	0	29	29
当期変動額合計	29	0	29	△230
当期末残高	222	82	305	28,908

当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,544	5,888	18,100	△928	28,603
当期変動額					
剰余金の配当			△601		△601
親会社株主に帰属する当期純利益			98		98
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		13	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	△502	13	△487
当期末残高	5,544	5,889	17,598	△915	28,116

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	222	82	305	28,908
当期変動額				
剰余金の配当				△601
親会社株主に帰属する当期純利益				98
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194	△2	191	191
当期変動額合計	194	△2	191	△295
当期末残高	417	79	496	28,612

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 5月 1日 至 2025年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 2025年 5月 1日 至 2026年 4月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	641	492
減価償却費	1,773	1,924
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	1
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△8	△156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	5
受取利息及び受取配当金	△13	△17
支払利息	3	2
為替差損益 (△は益)	—	39
減損損失	160	249
関係会社清算損益 (△は益)	—	53
売上債権の増減額 (△は増加)	121	0
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△91	△150
仕入債務の増減額 (△は減少)	39	94
その他	44	△40
小計	2,687	2,499
利息及び配当金の受取額	13	17
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△669	△198
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,027	2,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△421	△421
定期預金の払戻による収入	421	421
有形固定資産の取得による支出	△950	△1,385
無形固定資産の取得による支出	△344	△178
長期前払費用の取得による支出	△78	△85
差入保証金の差入による支出	△40	△57
差入保証金の回収による収入	15	13
その他	△5	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,403	△1,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△300	△100
リース債務の返済による支出	△291	△328
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△601	△597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,192	△1,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△568	△441
現金及び現金同等物の期首残高	13,764	13,195
現金及び現金同等物の期末残高	13,195	12,754

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

岩田（上海）餐飲管理有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社コウベデリカテッセン

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社コウベデリカテッセン）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては2026年3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、連結決算日後の2026年5月において連結子会社の解散を決議しており、当該決議が当連結会計年度の連結子会社の財政状態に影響を及ぼすと判断したため、連結上必要な修正をおこなっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	5年～10年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給期間に対応した支給見込額を計上しております。
- ③ ポイント引当金
自社のポイントプログラムにおいて、販売実績以外の事象で付与するポイントや、製品との交換以外に利用されるポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ④ 関係会社清算損失引当金
連結子会社の清算に伴い、発生すると見込まれる損失金額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
当社グループの事業は惣菜の製造及び販売であり、消費者及び百貨店、駅・駅ビル等を顧客とし、自社工場で製造した製品を顧客に販売することを履行義務としております。
このような製品の販売については、製品の引渡時点又は検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、製品の引渡時点又は検収時点において収益を認識しております。
ただし、製品の引渡時点の把握が困難であり、かつ、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である取引の場合には、出荷日の翌日に収益を認識しております。
また、自社のポイントプログラムにおいて消費者である顧客に付与したポイントについては、販売実績に応じて付与したポイントのうち、製品と交換されると見込まれるポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。他社のポイントについては、消費者である顧客への販売価格からポイント負担金を控除した金額で収益を計上しております。
なお、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1か月以内に受領しているため、重要な金融要素は含まれておりません。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金及び要求払預金並びに取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動リスクについて僅少なリスクしか負わない短期投資を資金の範囲としております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記して表示しておりました「営業外収益」の「保険返戻金」および「受取補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険返戻金」19百万円、「受取補償金」10百万円、「その他」14百万円は、「その他」43百万円として組み替えております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,788,748	—	—	26,788,748
合計	26,788,748	—	—	26,788,748
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2.	664,875	169	7,360	657,684
合計	664,875	169	7,360	657,684

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加169株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,360株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年7月26日 定時株主総会	普通株式	365	14	2024年4月30日	2024年7月29日
2024年12月6日 取締役会	普通株式	235	9	2024年10月31日	2025年1月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年7月25日 定時株主総会	普通株式	365	利益剰余金	14	2025年4月30日	2025年7月28日

当連結会計年度（自 2025年5月1日 至 2026年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,788,748	—	—	26,788,748
合計	26,788,748	—	—	26,788,748
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2.	657,684	85	9,638	648,131
合計	657,684	85	9,638	648,131

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加85株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,638株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年7月25日 定時株主総会	普通株式	365	14	2025年4月30日	2025年7月28日
2025年11月18日 取締役会	普通株式	235	9	2025年10月31日	2026年1月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2026年7月28日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年7月28日 定時株主総会	普通株式	392	利益剰余金	15	2026年4月30日	2026年7月29日

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）及び当連結会計年度（自 2025年5月1日 至 2026年4月30日）

当社グループは、惣菜事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり純資産額	1,106.30円	1,094.58円
1株当たり当期純利益	12.60円	3.79円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	329	98
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	329	98
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,128,999	26,137,938

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当事業年度 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,569	12,884
売掛金	3,894	3,902
製品	68	77
仕掛品	190	196
原材料及び貯蔵品	755	891
前払費用	216	254
その他	43	66
流動資産合計	18,739	18,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,351	8,057
構築物	245	252
機械及び装置	1,109	1,106
車両運搬具	38	33
工具、器具及び備品	609	752
土地	2,974	2,974
リース資産	654	601
建設仮勘定	30	8
有形固定資産合計	14,014	13,787
無形固定資産		
商標権	28	24
ソフトウェア	590	547
電話加入権	19	19
無形固定資産合計	639	592
投資その他の資産		
投資有価証券	417	695
関係会社株式	113	113
関係会社出資金	44	220
長期前払費用	252	218
差入保証金	688	734
繰延税金資産	327	296
その他	86	86
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	1,899	2,334
固定資産合計	16,552	16,713
資産合計	35,292	34,987

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当事業年度 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,250	1,346
1年内返済予定の長期借入金	100	100
リース債務	326	313
未払金	1,102	1,052
未払費用	1,500	1,508
未払法人税等	133	231
賞与引当金	805	806
ポイント引当金	159	2
預り金	57	44
その他	75	47
流動負債合計	5,510	5,453
固定負債		
長期借入金	275	175
リース債務	417	371
資産除去債務	180	179
固定負債合計	872	726
負債合計	6,383	6,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金		
資本準備金	5,861	5,861
その他資本剰余金	26	28
資本剰余金合計	5,888	5,889
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100	100
別途積立金	6,396	6,396
固定資産圧縮積立金	173	156
繰越利益剰余金	11,333	11,040
利益剰余金合計	18,182	17,872
自己株式	△928	△915
株主資本合計	28,686	28,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222	417
評価・換算差額等合計	222	417
純資産合計	28,908	28,807
負債純資産合計	35,292	34,987

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年 5月 1日 至 2025年 4月 30日)	当事業年度 (自 2025年 5月 1日 至 2026年 4月 30日)
売上高	50,898	50,884
売上原価	21,590	21,645
売上総利益	29,307	29,239
販売費及び一般管理費	28,008	28,407
営業利益	1,299	832
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	13	17
保険配当金	12	20
その他	42	26
営業外収益合計	67	64
営業外費用		
支払利息	3	2
その他	3	1
営業外費用合計	6	3
経常利益	1,360	892
特別損失		
特別功労金	500	—
減損損失	148	239
関係会社出資金評価損	153	124
特別損失合計	802	363
税引前当期純利益	558	528
法人税、住民税及び事業税	333	289
法人税等調整額	△21	△52
法人税等合計	312	237
当期純利益	246	291

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当準備積立金	別途積立金
当期首残高	5,544	5,861	26	5,887	179	100	6,396
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
固定資産圧縮積立金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-
当期末残高	5,544	5,861	26	5,888	179	100	6,396

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	194	11,667	18,537	△938	29,030	193	193	29,223
当期変動額								
剰余金の配当		△600	△600		△600			△600
当期純利益		246	246		246			246
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分				10	10			10
固定資産圧縮積立金の取崩	△21	21	-		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						29	29	29
当期変動額合計	△21	△333	△354	10	△344	29	29	△314
当期末残高	173	11,333	18,182	△928	28,686	222	222	28,908

当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当準備積立金	別途積立金
当期首残高	5,544	5,861	26	5,888	179	100	6,396
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			1	1			
固定資産圧縮積立金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	1	1	-	-	-
当期末残高	5,544	5,861	28	5,889	179	100	6,396

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	173	11,333	18,182	△928	28,686	222	222	28,908
当期変動額								
剰余金の配当		△601	△601		△601			△601
当期純利益		291	291		291			291
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分				13	14			14
固定資産圧縮積立金の取崩	△16	16	-		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						194	194	194
当期変動額合計	△16	△293	△310	13	△295	194	194	△100
当期末残高	156	11,040	17,872	△915	28,390	417	417	28,807